

演題番号：B9

乳用牛預託育成牧場における京都府内での後継牛育成体制強化へ向けた取組（第2報）

○前田真彬，森 一憲

京都府中丹家保

1. はじめに：高齢化や担い手不足の影響により酪農家戸数の減少が続く中、京都府内の乳用後継牛育成体制を強化するため、平成31年4月から生産者団体と京都府がリレー方式で預託育成を行う取組を開始。京都府中丹家畜保健衛生所（以下：当所）は関係機関と連携し、衛生管理に重点を置いた支援を実施しており、その成果について検討を行った。

2. 材料および方法：京都府綾部市にあるJA全農哺育センターに京都府内の生産農場から哺乳牛を導入し、8～11か月齢まで育成後、種付け牧場へ預託。受胎後は約22か月齢でJA全農哺育センターを経由もしくは直接生産農場へ帰牧。当所は関係機関と連携し、導入時の健康調査（臨床検査、血液生化学検査）、牛ウイルス性下痢ウイルス（以下：BVDV）検査、サルモネラ検査、ワクチンプログラムの作成及び定期的な衛生管理指導を実施。支援内容を取りまとめるとともに、本事業を活用する生産農場への聞き取りを行った。

3. 結果：平成31年4月から令和6年3月までの5年間で587頭を導入。本事業を活用する府内の生産農場は25.5%（13戸/51戸）から41.7%（20戸/48戸）に増加。導入時の健康調査結果は関係機関や診療獣医師と共有し、死亡率は1.0%（6

頭/587頭）。また、健康調査結果を生産農場へフィードバックし、飼養管理指導を行ったところ導入牛の肉付きや毛づや等の健康状態が改善。BVDV検査では2頭の陽性牛の摘発淘汰、サルモネラ検査では1頭の陽性牛の隔離と牛舎消毒を実施し、農場での蔓延と他農場への伝播を防止。ワクチンプログラムは、2回/年の定期的な抗体価測定を行い随時見直すとともに効果を確認。衛生管理指導では、カラスをはじめとした野生動物侵入防止対策、飲水消毒対策等を実施し、農場の衛生環境が改善。利用者からは手間のかかる哺乳期間から預託でき、省力化に繋がる取組であると高い評価が得られた。

4. 考察および結語：本事業により、当所が関係機関と連携して衛生管理支援を行うことで生産者の飼養管理意識の向上、農場内外における疾病予防、生産者の労働負担の軽減等の成果が認められた。引き続き、継続的な導入時検査・衛生管理指導等の支援を行い、京都府内の酪農生産基盤の確保・向上に努めていく。